



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-3872
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,147	11.5	741	142.5	519	135.3
2021年3月期第1四半期	2,822	△8.1	305	△27.1	220	△32.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 950百万円 (149.8%) 2021年3月期第1四半期 380百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.96	—
2021年3月期第1四半期	17.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	997,589	41,330	4.1
2021年3月期	963,505	40,760	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,482百万円 2021年3月期 39,912百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,900	△10.5	900	5.8	500	△10.8	39.46
通期	11,800	△9.7	1,900	16.2	1,100	11.0	86.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,701,462株	2021年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	29,299株	2021年3月期	29,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,672,163株	2021年3月期1Q	12,672,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 2021年度第1四半期決算説明資料（単体ベース）	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加等に伴う資金運用収益の増加や預り資産手数料の増加等に伴う役務取引等収益の増加などにより、前年同期比3億25百万円増加して31億47百万円となりました。経常費用は、物件費の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比1億10百万円減少して24億6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比4億35百万円増加して7億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億98百万円増加して5億19百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前年度末比254億円増加して8,334億円となりました。

貸出金は、前年度末比75億円増加して5,969億円となりました。

また、有価証券は、前年度末比30億円増加して1,884億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比340億円増加して9,975億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響など、依然として不透明な要因があることから、2022年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想（連結及び個別）に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	166,105	191,029
有価証券	185,394	188,404
貸出金	589,455	596,965
外国為替	1,082	298
リース債権及びリース投資資産	2,306	2,334
その他資産	10,126	9,917
有形固定資産	10,097	10,049
無形固定資産	437	369
退職給付に係る資産	451	455
繰延税金資産	325	199
支払承諾見返	763	683
貸倒引当金	△3,040	△3,118
資産の部合計	963,505	997,589
負債の部		
預金	746,786	769,039
譲渡性預金	61,214	64,405
借入金	105,345	113,330
外国為替	0	0
その他負債	5,850	6,173
賞与引当金	174	38
退職給付に係る負債	1,213	1,207
睡眠預金払戻損失引当金	203	193
偶発損失引当金	104	102
繰延税金負債	24	19
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	763	683
負債の部合計	922,745	956,259
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,970	22,108
自己株式	△49	△49
株主資本合計	37,959	38,098
その他有価証券評価差額金	17	454
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	72	67
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,384
非支配株主持分	848	848
純資産の部合計	40,760	41,330
負債及び純資産の部合計	963,505	997,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	2,822	3,147
資金運用収益	1,816	1,979
(うち貸出金利息)	1,496	1,656
(うち有価証券利息配当金)	305	282
役務取引等収益	710	866
その他業務収益	213	221
その他経常収益	81	80
経常費用	2,516	2,406
資金調達費用	31	17
(うち預金利息)	27	15
役務取引等費用	271	267
その他業務費用	182	187
営業経費	1,963	1,830
その他経常費用	68	103
経常利益	305	741
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	305	738
法人税、住民税及び事業税	26	166
法人税等調整額	53	47
法人税等合計	80	214
四半期純利益	224	523
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	519

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	224	523
その他の包括利益	156	426
その他有価証券評価差額金	159	431
退職給付に係る調整額	△3	△5
四半期包括利益	380	950
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	950
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2021年度第1四半期決算説明資料（単体ベース）

(1) 損益の状況

～前年同期比増収増益～
 ○コア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比203.9%増加
 銀行の本来業務の収益力を示すコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金利息の増加等に伴う資金利益の増加や、預り資産手数料の増加等に伴う役務取引等利益の増加、加えて物件費の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比4億91百万円増加して7億31百万円となりました。
 ○経常利益、四半期純利益ともに予想値比順調に進捗
 経常利益は7億20百万円（中間期予想値対比90.0%）、四半期純利益は5億9百万円（中間期予想値対比101.9%）と順調に進捗しております。

(単位:百万円)

	No.	2021年度	2020年度	比較	〈予想値〉 2021年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 2021年度 通期 (12か月間)
		第1四半期 (3か月間) (A)	第1四半期 (3か月間) (B)			
経常収益	1	2,875	2,551	324	5,400	10,800
業務粗利益	2	2,500	2,160	340		
資金利益	3	1,959	1,781	177		
役務取引等利益	4	529	369	159		
その他業務利益	5	12	8	3		
(うち国債等債券損益)	6	7	8	△1		
経費（除く臨時処理分）	7	1,761	1,886	△124		
うち人件費	8	899	914	△15		
うち物件費	9	745	856	△111		
実質業務純益	10	739	273	465		
コア業務純益	11	731	265	466		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	731	240	491		
①一般貸倒引当金繰入額	13	△7	30	△38		
業務純益	14	747	243	503		
臨時損益	15	△26	42	△69		
②不良債権処理額	16	102	36	65		
株式等関係損益	17	23	32	△9		
その他臨時損益	18	51	46	5		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	1	1	0		
経常利益	20	720	285	434	800	1,800
特別損益	21	△2	△0	△2		
税引前四半期純利益	22	717	285	432		
法人税、住民税及び事業税	23	157	19	137		
法人税等調整額	24	50	54	△3		
法人税等合計	25	208	74	133		
四半期(当期)純利益	26	509	210	298	500	1,000
与信関連費用 ①+②-③	27	92	65	27		

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、コロナ対策としての資金繰り支援に積極的に取り組んだことなどから、前年同期末比28億円増加して165億円、開示債権比率は同0.31ポイント上昇して2.75%となりました。

（単位：億円）

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比	2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	1	3	29
危険債権	116	2	28	88
要管理債権	18	0	△2	20
合 計	165	3	28	137
開示債権比率	2.75%	0.01%	0.31%	2.44%

（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

（3）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、12億円の評価益となりました。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	2021年6月末				2021年3月末				2020年6月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,875	12	31	18	1,845	7	28	21	1,891	1	36	34
株式	28	△1	3	5	30	1	4	3	27	△2	3	6
債券	1,441	11	13	2	1,416	7	12	4	1,404	9	13	4
その他	406	2	14	11	398	△0	12	13	459	△5	18	23

（注）各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結で前年同期末比0.77ポイント上昇して10.65%、単体で同0.77ポイント上昇して10.36%となりました。

（単位：百万円）

	【連結】				
	2021年6月末	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
(1) 自己資本比率（(4)/(5)）	10.65%	0.24%	0.77%	10.41%	9.88%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	39,597	505	745	39,091	38,851
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	38,098	519	908	37,578	37,189
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	67	△5	24	72	42
(ハ) うち、一般貸倒引当金	781	△8	21	790	760
(ニ) うち、土地再評価差額金	395	—	△131	395	526
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	254	△0	△77	254	331
(3) コア資本に係る調整項目の額	578	△45	△288	623	866
(4) 自己資本の額（(2)-(3)）	39,018	551	1,033	38,467	37,985
(5) リスク・アセット等の額の合計額	366,355	△3,130	△17,771	369,486	384,127
(6) 総所要自己資本額（(5)×4%）	14,654	△125	△710	14,779	15,365

（単位：百万円）

	【単体】				
	2021年6月末	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
(1) 自己資本比率（(4)/(5)）	10.36%	0.24%	0.77%	10.12%	9.59%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,063	501	760	37,562	37,303
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,914	509	864	36,405	36,049
(ロ) うち、一般貸倒引当金	754	△7	27	762	727
(ハ) うち、土地再評価差額金	395	—	△131	395	526
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	546	△42	△307	588	853
(4) 自己資本の額（(2)-(3)）	37,517	543	1,067	36,973	36,450
(5) リスク・アセット等の額の合計額	362,049	△3,190	△17,833	365,240	379,883
(6) 総所要自己資本額（(5)×4%）	14,481	△127	△713	14,609	15,195

（5）預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、主に法人預金及び個人預金が増加したことなどから、前年同期末比416億円増加して期末残高8,341億円となりました。また、総預金＋預かり資産残高は、9,533億円となりました。

貸出金は、事業者向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、前年同期末比400億円増加して期末残高5,973億円となりました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預金（譲渡性預金を含む）	8,341	253	416	8,087	7,924
うち個人預金	5,603	63	172	5,540	5,431

② 預り資産残高

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預り資産合計	1,192	31	61	1,160	1,130
投資信託	509	32	135	476	374
公共債	51	△1	△1	53	53
個人保険	630	0	△71	630	702

③ 中小企業等貸出金比率

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
貸出金	5,973	75	400	5,898	5,573
うち中小企業等貸出金	4,449	△4	417	4,454	4,032
中小企業等貸出金比率（%）	74.49	△1.02	2.15	75.51	72.34

④ 個人ローン残高

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
合計	1,906	51	98	1,854	1,807
うち住宅ローン	1,743	53	104	1,689	1,638
うち消費者ローン	163	△1	△6	164	169

以上